

## ショートコメントvol.14 (2013年9月6日)

テーマ：東京オリンピックの開催で期待される関西経済への影響

### ① 全国的な効果

2020年の夏季オリンピック・パラリンピックの開催都市が間もなく決まります。最終候補として東京、マドリード、イスタンブールの3都市が残るなか、東京が有力との情報もあるなど期待が高まっていますが、本稿では仮に東京で開催された場合の経済効果に注目したいと思います。

オリンピック・パラリンピックの開催による経済効果については、事前の施設などの建設による効果と、開催後の実運営や観客の消費による効果などで構成されますが、今回の招致委員会の試算によると、2013年から2020年までの効果（生産誘発額）の合計は全国で約3.0兆円、そのうち東京での効果は約1.7兆円とされています（図表1）。

これが7年間で得られるトータルの数字であることを考えると、GDPなどとの比率でみた場合、効果としては限定的との見方があることも事実です。さらにこの大半が東京および関東に集中することから、関西への波及効果についても、その規模はさらに小さくならざるを得ず、大きなインパクトは期待しにくい状況です。

（図表1）東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果

生産誘発額	2兆9,609億円
うち東京	1兆6,753億円
付加価値誘発額	1兆4,210億円
うち東京	8,586億円

（出所）東京オリンピック・パラリンピック招致委員会

### ② 関西経済への影響

ただし、そのなかで注目されるのは観光面での効果です。これは「海外からどれぐらいの人が観戦に訪れるのか」、「観戦後、そのうち何%が日本に残って観光を続けるのか」、「さらにそのうち何%が関西を訪れるのか」等に大きく左右され、現時点での効果の推計は困難ですが、観光を関西経済の柱に育てる千載一遇のチャンスであることは間違いありません。

関西といえば有名な観光地を多く抱える地域として、海外からも多くの観光客を集めています。最近ではLCCの就航増加が集客力の向上につながっているほか、世界的なホテルチェーンの進出の増加などで国際観光都市としての魅力が加わっています。また、2020年ともなればエキスポランド跡地に予定されている新テーマパークも開業しているほか、大阪駅北ヤードの2期開発も完成を迎えている可能性があります。現時点でも、関西は外国人観光客による来訪率が高いなど、全国的にみても高い優位性を持っていますが（図表2）、これらを勘案すると2020年には今以上の集客力を手にしていてもおかしくありません。

（図表2）訪日客による訪問率（2012年・主な国籍別）

	全体	韓国	台湾	香港	中国	米国
北海道	13.0	9.9	16.8	15.4	16.1	3.5
関東	53.3	24.7	42.0	51.0	75.0	82.0
中部	12.9	3.2	10.2	6.2	34.3	9.8
関西	37.2	26.8	22.6	21.9	66.5	43.6
九州	14.3	37.3	9.8	5.1	3.1	5.2

※単位：%。1人で2地域を訪れた場合は両方でカウントされるため、各地域の合計は100を上回ります  
 （出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

結果として、観戦後の関西への来訪が期待以上の規模となる可能性もあるほか、リピーター化による継続的な訪日や、彼らの口コミを通じた新たな訪日客の獲得など、2020年以降も効果が継続することが

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

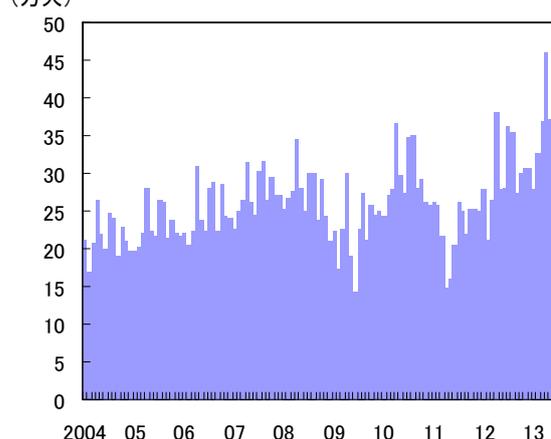
期待されます。

### ③ インバウンド観光における強み

一方、オリンピック・パラリンピックの開催はまだ先ですが、インバウンド観光についてはその前哨戦ともいえる動きが既に始まっています。アジア新興国の所得水準の向上、過度な円高の是正、関空でのLCC就航増加、ビザの発給要件緩和といった諸々の追い風を受け、関空における訪日客の数は過去最高の水準にあります(図3)。この波をうまく活かし、リピーター化に向けた取り組みを進めるとともに、国際観光都市としての経験やノウハウをしっかりと身につけていくことが期待されます。

今のところアジア新興国には1人当たりGDPが3千ドルを下回っている国も多く、まさにこれから消費の拡大期を迎えることになりそうです。それに伴い、2020年もアジアからの集客が大きなウェイトを占めることになるとみられます。まだ7年先の話ではありますが、足元のインバウンド観光の需要にしっかりとこたえていくことが、結果としてオリンピック・パラリンピックの開催効果を高めることにもつながると考えられます。

(図表3) 関西国際空港の外国人旅客数(月次)



(出所) 関西国際空港「運営概況」

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。